

宮前区での 福祉と医療が連携した まちづくりを目指して

～区内関係機関等へのアンケート・事例ヒアリング結果～



令和3(2021)年3月

はじめに

平成28（2016）年7月1日、聖マリアンナ医科大学・田園調布学園大学・宮前区役所は、福祉と医療が連携したまちづくりによる「地域包括ケアシステム」の推進を目指して、協定を締結しました。この協定に基づき、区役所と2つの大学が連携して、アンケート・ヒアリング調査や地域でのワークショップを実施し、区民意識の把握と地域包括ケアシステムの普及・啓発を行ってきました。

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域のみまもりや近所づきあいが大切であり、災害に見舞われた時に落ち着いて行動するには、日頃から正しい知識を身に付けておく必要があります。少子高齢化が進み、感染症や災害などで社会環境が大きく変化する現在、福祉と医療が連携したまちづくりの重要性はさらに高まっています。

この冊子は2部構成となっており、前半では、災害時における医療・地域福祉に関する啓発活動の効果について、区内関係機関との啓発物作成の取組を通じて分析しています。後半は、地域支え合い・近所づきあいの現状と課題や今後の工夫などについて、地域包括支援センターと地域活動団体へのヒアリング結果をまとめ、考察を加えたものとなっています。

日頃から区民を支援している専門職や地域のリーダーの人たちをはじめ、地域づくりに関わる様々な立場の人たちが、調査結果を参考にして、各地域での取組を進めていただければ幸いです。

目次

- 1 聖マリアンナ医科大学による災害時における
地域福祉・医療に関する啓発活動とその効果測定 …………… 3
- 2 田園調布学園大学による「宮前区民のくらしを豊かにするための
アンケート調査」を踏まえた取組状況等に関する調査結果 …………… 15



聖マリアンナ医科大学による 災害時における地域福祉・医療に関する 啓発活動とその効果測定

1. 「宮前区民のくらしを豊かにするためのアンケート調査」から見た課題

平成29（2017）年度に実施した3者協定に基づく「宮前区民のくらしを豊かにするためのアンケート調査」では、様々な課題が明らかになりました。例えば、災害などに対する備えについては、自然災害については55%、感染症などの健康危機については82%の区民が「備えていない」または「わからない」と回答していました（図1）。災害時において病院の医療スタッフは「トリアージ（重症度に基づいて治療の優先度を決定すること）」を行います。しかし、「トリアージ」という言葉を「聞いたこともないし、意味も知らない人」は43%でした（図2）。また、被災した際は処方箋がなくてもお薬手帳があれば、必要な薬をもらえることもあります。災害時に、お薬手帳または薬を持って避難できるように日頃から準備している人は57%でした（図3）。さらに、災害時の助け合いの意識については、あいさつ程度の近所付き合いをしている人のうち50%が災害時に「ほとんど助け合って行動できない」または「わからない」と回答していました（図4）。

図1 災害や危機に対する備え

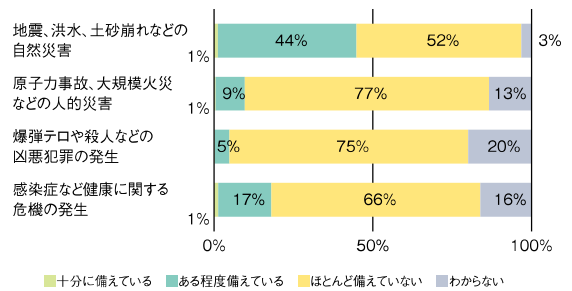


図2 トリアージの意味

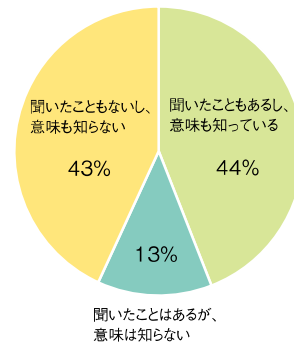


図3 災害時の常備薬やお薬手帳の準備

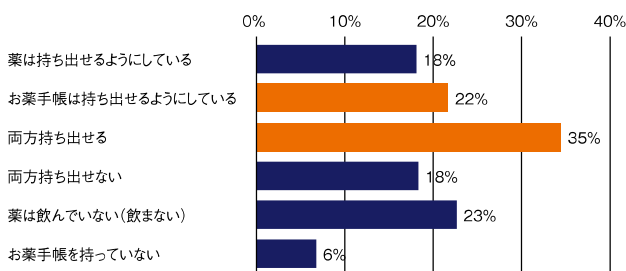
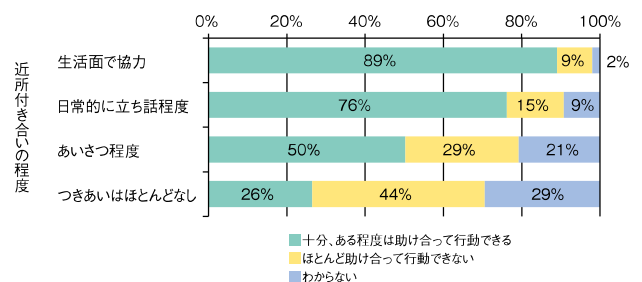


図4 近所付き合い程度別災害時の助け合いの意識



2. アンケート結果を活用した住民への啓発ツールの作成

災害時の医療崩壊や混乱を回避するには、日頃から正しい知識を身に付けておく必要があります。そこで、平成30（2018）年度の宮前区地域ケア推進会議では、平成29（2017）年度のアンケート結果をもとに災害時の医療体制やトリアージ、地域包括ケアシステムの理念に基づいた日常的な近所付き合いの重要性など、災害時に必要な情報をわかりやすくまとめたポスター・チラシを作成し、地域ケア推進会議委員（※委員構成はP.5参照）の各職場に配布し、地域住民への啓発活動を行いました（図5）。

図5 宮前区地域ケア推進会議で作成した住民啓発用ポスター・チラシ

災害時にあなたを助けてくれるのは…

トリアージを知っていますか。

災害時などの救急事故現場において、患者の重症度に基づいて、治療の優先度を決定します。

トリアージ

病院には災害時の医療体制があります。

重症 → レベル①の病院へ
 重症 → レベル②の病院へ
 中等症 → レベル③の病院へ
 軽症 → レベル④の病院または診療所、クリニックへ
 軽微なけが → 薬局等における応急手当

①: 聖マリアンナ医科大学病院など
 ②: 帝京大学医学部付属浦清口病院 総合高津中央病院など
 ③: 片倉病院など
 ④: 有馬病院 東横健康病院 かわさき記念病院など

情報収集（病院の開設状況など）は避難所へ

避難所は自宅を失った被災者が一時的に生活する場所です。

あなたを助けてくれるのはご近所付き合いです。

近所付き合いの程度別、災害時の助け合いの意識

近所付き合いの程度	生活面で協力	自発的に立ち回れる	思いきつ程度	つきあいはほとんどなし
十分、ある程度は助け合っている	8%	2%	15%	8%
ほとんど助け合っている	26%	15%	29%	21%
行動できない	33%	29%	21%	15%
わからない	34%	44%	29%	29%

この調査結果から、日ごろから近所付き合いをしている人の方が「災害時助け合って行動できる」と回答しています。また、大地震では、助かった人の約8割が自力または地域の人たちに救助されているといわれています。

日頃の備えの中には「ご近所付き合い」も入っているんですね。
 ご近所付き合いで命を守りましょう！

避難する時は薬とお薬手帳を持っていきましょう。

災害時、保険証がなくてもお薬手帳があれば、必要な薬がもらえます。

歯ブラシも持っていきましょう！

宮前区役所は地域包括ケアシステムを推進しています。

地域包括ケアシステムとは… 地域の実情に応じて、「医療・介護・福祉・予防・住まい・生活支援」等が切れ目なく一体的に提供される体制のことです。

宮前区地域ケア推進会議（お問い合わせ）宮前区役所地域みまもり支援センター 地域支援課 TEL:044-856-3308

3. ポスター・チラシを利用した住民への啓発活動の効果

ポスターなどの配布を始めて約1年の間に、宮前区においても台風被害や新型コロナウイルス感染症など、様々な災害に見舞われています。そこで、令和2（2020）年度は、作成したポスターなどの活用状況について、日ごろ地域住民を支援している専門職や地域のリーダーの方を対象にして、アンケート調査を実施しました。

1. 調査概要

- (1) 調査区域：神奈川県川崎市宮前区
- (2) 調査対象者：下記の①、②、③に該当する50人
 - ① 平成30（2018）年度宮前区地域ケア推進会議委員：21人
 - ② 宮前区地域包括ケアシステムネットワーク会議委員：7人
 - ③ 宮前区内の子育て支援関係者連絡会メンバー：22人
- (3) 調査期間：2020年9月1日～30日
- (4) 調査方法：自記式質問用紙による郵送調査 ※回収のみ郵送
- (5) 調査内容：「地域ケア推進会議におけるポスターなど作成前・後の知識と意識」、「ポスターの掲示、チラシの配布、説明・啓発活動の実施状況」、「啓発活動の必要性」、「今後の啓発活動」、「新型コロナウイルス感染症拡大による地域支援の現状」

2. 調査結果

- (1) 回収状況 回答者数：33人、回収率：66%
 - ① 平成30（2018）年度宮前区地域ケア推進会議委員※：19人
 - ② 宮前区地域包括ケアシステムネットワーク会議委員：2人
 - ③ 宮前区内の子育て支援関係者連絡会メンバー：12人※回答した宮前区地域ケア推進会議委員の所属先は、各地域包括支援センター、宮前区民生委員・児童委員協議会、介護支援専門員連絡会、医療機関、訪問看護ステーション、リハビリテーション連絡会、宮前区薬剤師会、宮前区役所職員

(2) 地域ケア推進会議におけるポスターなど作成前後の知識と意識の変化

ポスターやチラシに記載されている5項目（①災害時の医療体制、②トリアージ、③災害時のお薬手帳の活用、④日常的なご近所付き合いの重要性、⑤地域包括ケアシステム）について、ポスターなど作成前後の知識や意識の程度を0（全くなし）から10（十分ある）の範囲で答えてもらい、その中央値（値を大きい順に並べたときの真ん中に位置する値）を比較しました。

その結果（表1）、災害時の医療体制やトリアージ、お薬手帳の活用などに関する知識と意識は、ポスターなどの作成前は低く、作成により知識は増加し、意識も高まりました。一方、近所付き合いの重要性や地域包括ケアシステムについての知識や意識は、ポスターなどの作成前から高く、作成によりさらに高まりました。

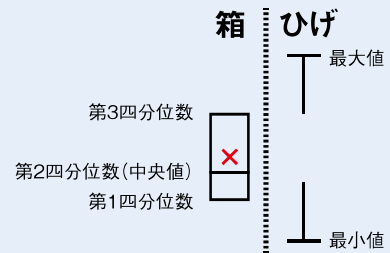
表1 ポスターなど作成前・後の変化

	知識の程度		意識の程度	
	前	後	前	後
①災害時の医療体制	4.0	6.0	5.0	7.0
②トリアージ	5.0	7.0	5.0	7.0
③災害時のお薬手帳の活用	5.0	6.0	5.0	7.0
④日常的なご近所付き合いの重要性	7.0	8.0	6.0	8.0
⑤地域包括ケアシステムの推進	8.0	9.0	7.0	9.0

箱ひげ図の見方

箱（長方形）とひげ（線）を使ってデータの分布を表現します。

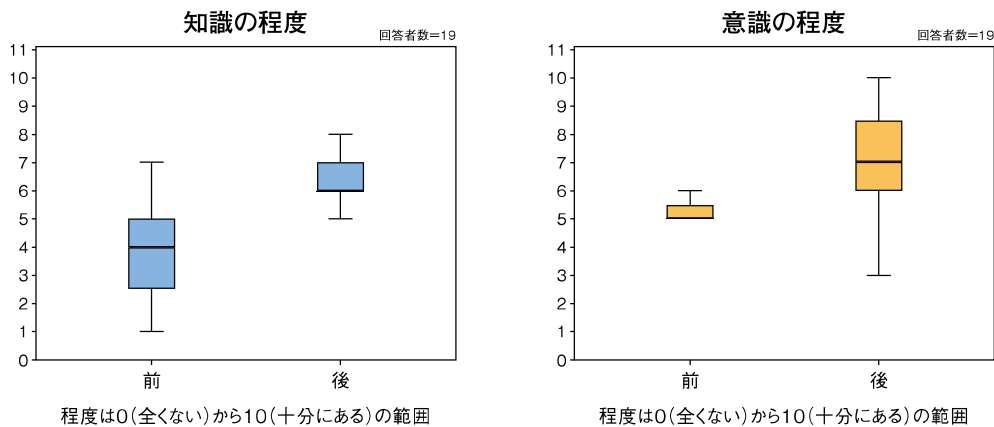
- ・箱の下端（第1四分位数）：下から1/4の部分にあるデータの値
- ・箱の中線（第2四分位数）：真ん中にあるデータの値（中央値）
- ・箱の上端（第3四分位数）：上から1/4の部分にあるデータの値
- ・上下のひげは最大値と最小値



①災害時の医療体制

ポスターなど作成前・後の災害時の医療体制についての知識と意識の変化です。知識の程度は4.0から6.0（図6左）、意識の程度は5.0から7.0（図6右）に有意に上昇しました。また、ポスターなど作成前の知識は回答者によって大きなばらつきがありました。作成後は小さくなりました。一方、意識については、ポスターなどの作成後にばらつきが大きくなりました。

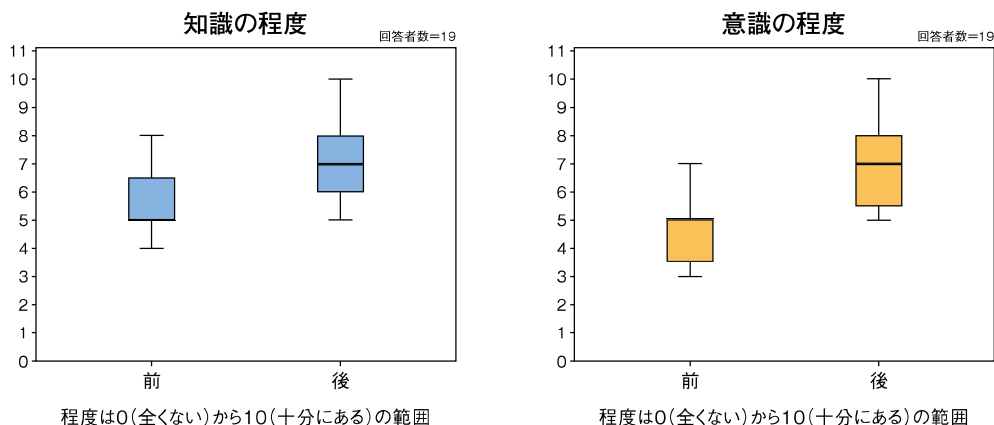
図6 ポスターなど作成前後の知識と意識の変化 ①災害時の医療体制



②トリアージ

ポスターなど作成前・後のトリアージについての知識と意識の変化です。知識と意識の程度は、両方とも5.0から7.0に有意に上昇しました（図7）。他の4つの項目と比べ、ポスターなど作成前の知識や意識のばらつきが小さかったです。

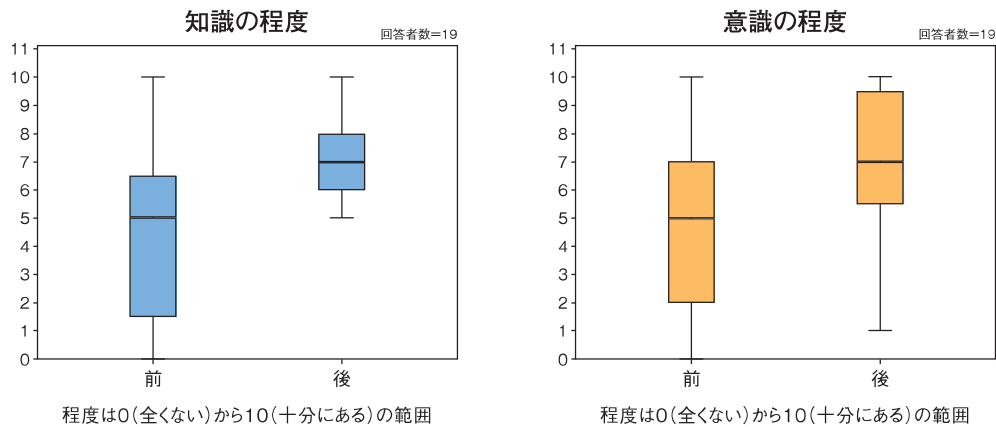
図7 ポスターなど作成前後の知識と意識の変化 ②トリアージ



③災害時のお薬手帳の活用

ポスターなど作成前・後の災害時のお薬手帳の活用についての知識と意識の変化です。知識の程度は5.0から6.0（図8左）、意識の程度は5.0から7.0（図8右）に有意に上昇しました。また、ポスターなど作成前の知識の程度は回答者によって大きなばらつきがありました。作成後はばらつきが小さくなりました。一方、意識の程度はポスターなどの作成後も大きくばらついていました。

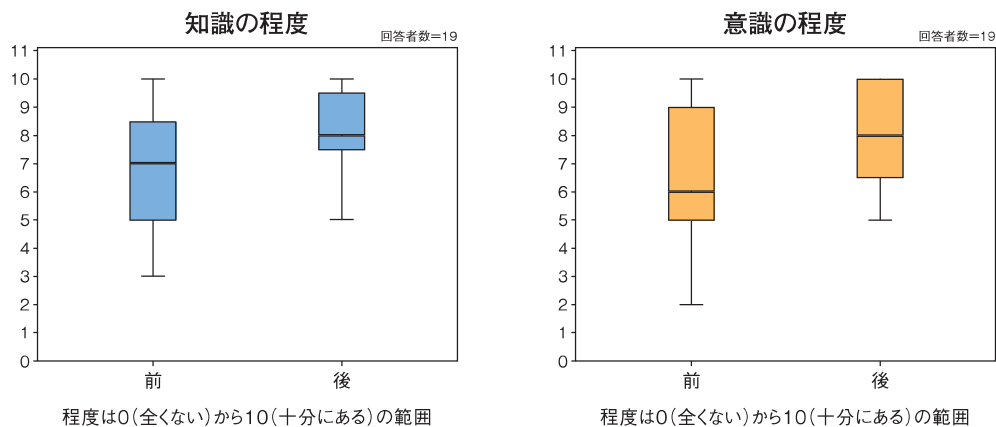
図8 ポスターなど作成前後の知識と意識の変化 ③お薬手帳の活用



④日常的なご近所付き合いの重要性

ポスターなど作成前・後の日常的なご近所付き合いの重要性についての知識と意識の変化です。知識の程度は7.0から8.0（図9左）、意識の程度は6.0から8.0（図9右）に有意に上昇しました。④日常的なご近所付き合いの重要性が①災害時の医療体制や②トリアージ、③災害時のお薬手帳の活用に比べ、ポスターなどの作成前から知識や意識が高かった理由として、回答者の多くは地域住民を直接支援している専門職であるため、近所付き合いの重要性をすでに感じ、意識していたと考えられます。

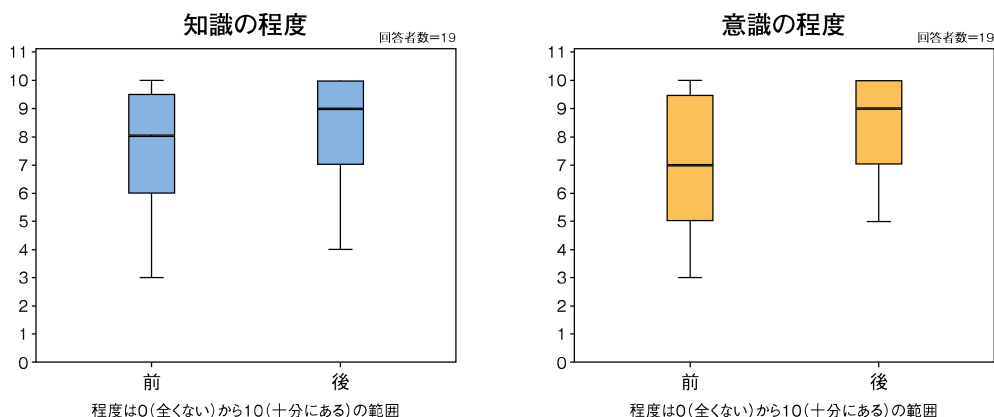
図9 ポスターなど作成前後の知識と意識の変化 ④日常的なご近所付き合いの重要性



⑤地域包括ケアシステムの推進

ポスターなど作成前・後の地域包括ケアシステムについての知識と意識の変化です。知識の程度は8.0から9.0（図10左）、意識の程度は7.0から9.0（図10右）に有意に上昇しました。5項目の中でポスターなど作成前の知識と意識の程度が最も高く、作成後はさらに上昇しました。地域住民を支援している専門職や地域のリーダーは、地域包括ケアシステムの内容を理解し、普段から意識して活動されていることがわかりました。

図10 ポスターなど作成前後の知識と意識の変化 ⑤地域包括ケアシステム



※ これ以降の設問の回答者には、ポスターなどの作成に参加していない人も含まれています。

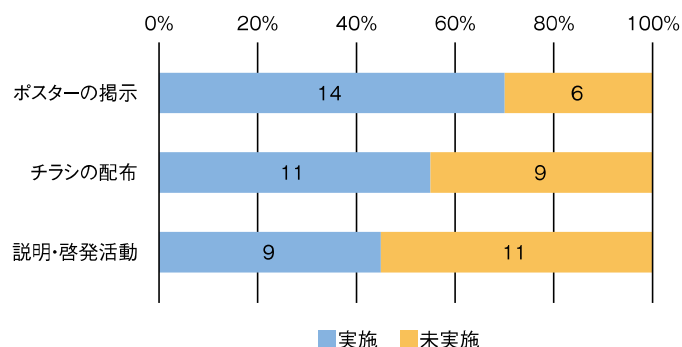
(3) ポスターの掲示、チラシの配布、説明・啓発活動の実施状況

ポスターやチラシが職場などに配布されてから、ポスターの掲示やチラシの配布、説明・啓発活動を実施したかどうかをたずねた結果、ポスターを掲示したのは67%、チラシを配布したのは52%、説明や啓発活動を行ったのは43%でした（図11）。

ポスターの主な掲示場所は職場内（各事務所、病院、薬局、区役所などの掲示板）で、チラシの配布場所はコミュニティカフェや介護予防教室、各施設でした。

チラシの配布や説明・啓発活動は時間（タイミング）や場所を考慮して実施する必要がありますが、ポスターの掲示は通常業務への影響や負担が少ないため実施率が高かったと考えられます。啓発活動のツールを活用してもらうためには、現場の負担が少なく手軽に実施できることも重要です。

図11 ポスターの掲示、チラシの配布、説明会・啓発活動の実施状況 回答者数=20



(4) ポスターやチラシは啓発活動や話題提供のツールとして役に立ったか

ポスターやチラシは啓発活動や話題提供のツールとして役に立ったかどうかをたずねた結果、ポスターは62%、チラシは53%の人が啓発活動や話題提供に役に立っていると感じていました。

一方、3割から4割の人はこのようなツールは役に立たないと感じていました（図12、図13）。

役に立たなかった理由としては、「ポスターやチラシの文字が小さい」、「伝えたいメッセージがわかりにくい」、「そもそもポスターやチラシの存在を知らなかった」などの意見がありました。ポスターなどを作成したことを各機関に知らせたり、活用事例なども併せて紹介したりすることが必要です。

図12 ポスターの利便性 回答者数=21

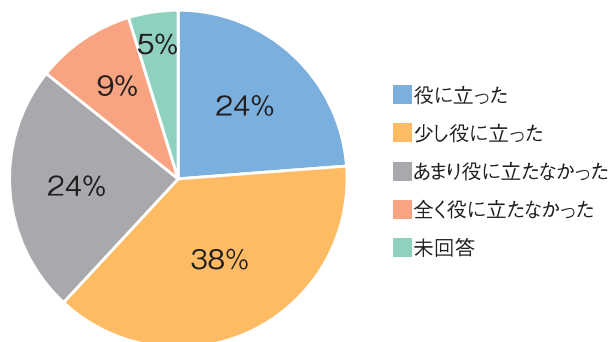
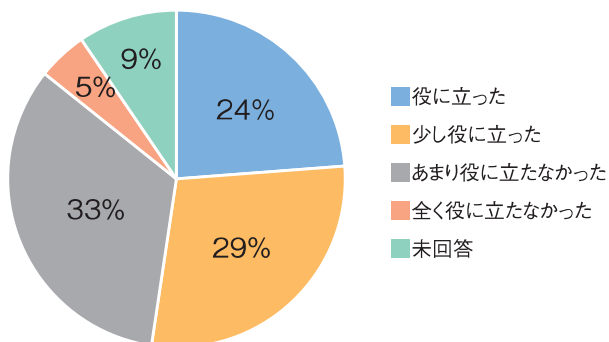


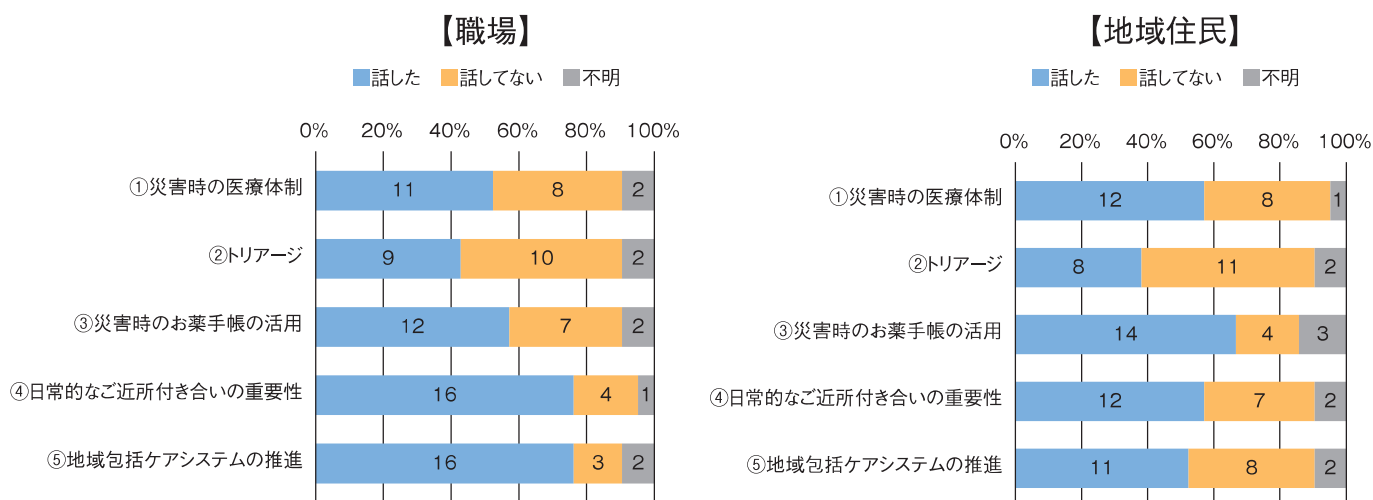
図13 チラシの利便性 回答者数=21



(5) 職場の職員同士や地域住民とポスターやチラシに記載されている5項目について話をしたか

職場の職員同士や地域住民とポスターやチラシに記載されている5項目について話をしたかどうかをたずねた結果、職場では日常的なご近所付き合いの重要性や地域包括ケアシステムの推進について話している人が76%と最も多く（図14左）、地域住民とは災害時のお薬手帳の活用について話している人が67%と最も多かったです（図14右）。また、地域住民とはトリアージ以外の話題が満遍なくされ、ポスターやチラシは地域住民とのコミュニケーションに利用されており、啓発活動の支援ツールとしても活用できます。

図14 ポスターやチラシを活用して職員同士や地域住民と話をしたか 回答者数=21

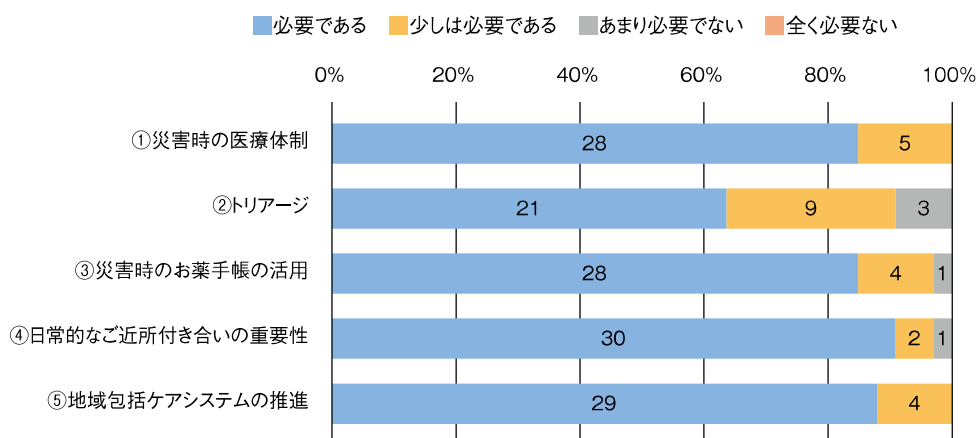


(6) ポスターやチラシに記載されている5項目についての啓発活動の必要性

ポスターやチラシに記載されている5項目について、啓発活動が必要かどうかをたずねた結果、トリアージ以外の項目については、啓発活動が必要と感じている人が多いことがわかりました（図15）。今後もこのような啓発活動の継続が必要です。

一方で、トリアージについての啓発活動の必要性が低かった理由として、「知識をどのように行動に結びつけたらよいのかわからない」、「トリアージにおいて地域住民ができることは何なのかわからない」などの意見がありました。知識を行動に結びつけられるような啓発活動が必要です。

図15 5項目についての啓発活動の必要性 回答者数=33



(7) 今後、やってみたい啓発活動の方法と内容（5項目）

今後、やってみたい啓発活動の方法と内容（5項目）をたずねた結果、方法で最も多かったのはポスターの掲示やチラシの配布でした（表2）。実施のしやすさや新型コロナウイルス感染症の拡大により人が集まることが難しいことなどの理由から、ポスターの掲示やチラシの配布に取り組みたいと考えている人が多かったと考えられます。また、受け身の研修会より、小規模な集まりで話題や情報を提供し、参加者同士で話し合える啓発を望んでいる人が多いことがわかりました。

啓発活動の内容では、住民を対象とする場合は日常的なご近所付き合いの重要性や地域包括ケアシステムの推進、職員や所属団体を対象とする場合は災害時の医療体制についてが多かったです。

表2 今後、やってみたい啓発活動の方法と内容（5項目） 複数回答

やってみたい啓発活動	やってみたい内容				
	①災害時医療体制	②トリアージ	③災害時のお薬手帳の活用	④日常的なご近所付き合いの重要性	⑤地域包括ケアシステムの推進
ポスターの掲示・チラシの配布	15	—	—	—	—
職場や所属団体の集まりなどでの話題提供や情報提供	9	13	10	11	15
地域カフェなどでの話題提供や情報提供	9	11	6	14	13
職場や所属団体の職員を対象とした講師による研修会などの開催	5	14	13	9	13
地域住民を対象とした講師による研修会などの開催	7	11	8	13	14
やりたくない	1	—	—	—	—

(8) 5項目以外で、専門職として地域住民に対して啓発活動が必要と思われるテーマについて

今後、啓発活動が必要と思われるテーマで多かったのは、「防災関連」、「在宅医療」、「地域の見守りやご近所付き合い」、「病気や障害について」「多様性の受容」などでした。

防災関連	<ul style="list-style-type: none">・日頃の備え、備蓄について（感染症と自然災害の防災における違いなど）・災害時のボランティアについて・災害時の情報収集・提供について（緊急連絡先など）・障害や疾患がある人、子どもの避難、支援、援助について・災害時のペットについて
在宅医療関連	・アドバンス・ケア・プランニング（ACP） ・後見人 ・ダブルケア など
地域の見守りやご近所付き合い	<ul style="list-style-type: none">・見守りやご近所付き合いの有効性・自助・共助の取り組み事例 など
多様性の受容	・他世代理解 ・多文化受容 など
病気や障害	・認知症の理解 ・精神疾患の理解 など
権利擁護	
介護予防教室	

3. 平成29（2017）年度に実施した宮前区のアンケート調査結果と 令和元（2019）年度に実施した第5回川崎市地域福祉実態調査結果の比較

川崎市は市民の地域福祉に関する意識を多面的に調査することにより、地域における生活課題を明らかにし、第6期川崎市地域福祉計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的として「第5回川崎市地域福祉実態調査」を実施しました。その調査項目のうち、「地域包括ケアシステムの理解度と行動について」と「自分や家族が長期の医療や介護が必要となった場合、在宅での療養が可能かどうか」の調査結果について、平成29（2017）年度に実施した「宮前区民のくらしを豊かにするためのアンケート調査」の調査結果と比較しました。

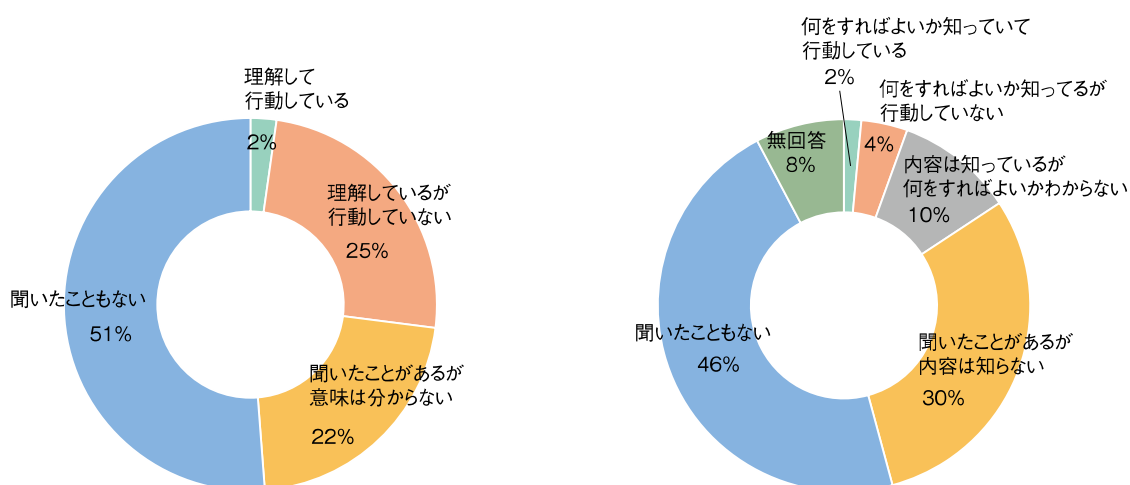
(1) 「地域包括ケアシステム」の理解度や行動について

平成29（2017）年度に実施した宮前区の調査では51%の人が「地域包括ケアシステムを聞いたことがない」と回答していましたが、令和元（2019）年度に実施した川崎市の調査でも46%の人が「地域包括ケアシステムを聞いたことがない」と回答していました（図16）。宮前区では、ポスターやチラシなどによる啓発活動を行っていますが、常に一定数の住民には伝わっていないことがわかりました。そのような住民に対しては、ポスターやチラシ以外のアプローチ方法を検討する必要があります。

図16 地域包括ケアシステムの理解度と行動について

平成29(2017)年度 宮前区調査

令和元(2019)年度 川崎市調査(宮前区)



(2) 現在のあなたの生活状況・環境で、あなたやご家族が病気、けが、障害により、長期の医療や介護が必要となった場合に、病院には入院せず在宅で療養することは可能ですか。

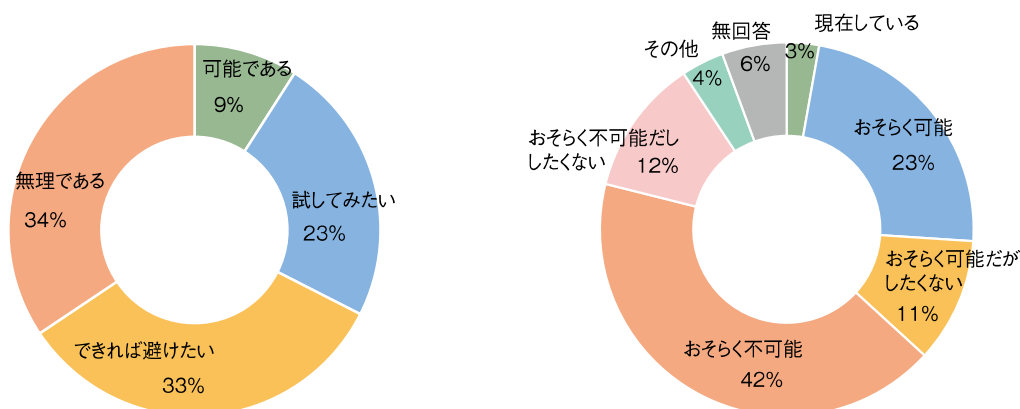
地域包括ケアシステムでは、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように在宅療養を推進しています。自分や家族が病気やケガ、障害により、長期の医療や介護が必要になった場合、病院には入院せず在宅で療養することは可能かについて、平成29(2017)年度に実施した宮前区の調査では「可能である、または試してみたい」は32%、「できれば避けたい、無理である」は67%でした。令和元(2019)年度の川崎市の調査では、在宅療養に対してポジティブに考えている人は26%、ネガティブに考えている人は65%でした。また、「おそらく在宅での療養は可能だがしたくない」と回答している人が11%いることもわかりました(図17)。

平成29(2017)年度に実施した宮前区の調査では、「在宅療養をできれば避けたい、無理」な理由として最も多かったのが「家で世話をする人が確保できない(75%)」、次いで「急に病状が変わった時の対応などが不安(48%)」、「療養できる住環境が整っていない(46%)」でした。今後は、在宅療養における自助、互助、共助の役割を明確にし、それぞれの啓発活動が必要です。

図17 在宅療養は可能かどうか

平成29(2017)年度 宮前区調査

令和元(2019)年度 川崎市調査(宮前区)

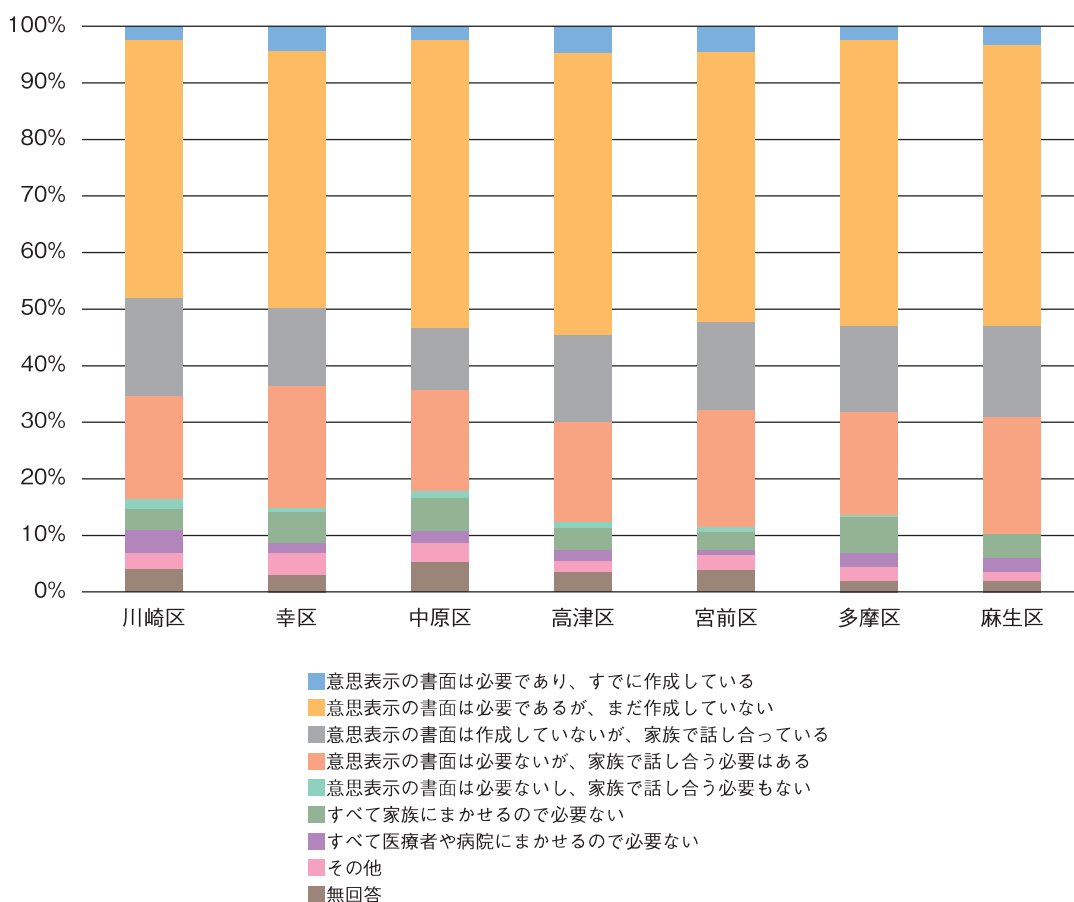


(3) 人生の最終段階における医療について、意思表示の書面や家族での話し合いが必要だと思いますか。

人生の最終段階において、本人の意思が尊重され、本人が希望する「生を全う」できるよう、年齢を問わず健康な時から、人生の最終段階における医療・ケアについて考える機会を持ち、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合うことが重要であると考えられます。このような取組をアドバンス・ケア・プランニング（ACP）と呼び、愛称として「人生会議」といいます。今回の調査では、専門職として地域住民に対して啓発活動が必要と思われるテーマとしてACPが挙げられていました（P.11（8）参照）。

令和元（2019）年度の川崎市の調査では、宮前区で人生の最終段階における医療について意思表示の書面や家族での話し合いが必要だと考えている人は89%でした。しかし、意思表示の書面をすでに作成している人は5%、作成していないが家族で話し合っている人は16%でした（図18）。今後は、人生の最終段階における医療についての意思表示や家族での話し合いの方法や事例を紹介するなど、より具体的な啓発活動が必要と思われます。

図18 人生の最終段階における医療について意思表示の書面や家庭での話し合いの必要性





専門職から見た新型コロナウイルス感染症流行に伴う 地域住民の現状

支援対象者や地域住民から新型コロナウイルス感染症に関連する相談状況（回答者36名）

- 相談を受けた：21人
- 相談を受けていない：14人
- 無回答：1人

受けた相談内容

- 新型コロナウイルス感染症流行による健康不安（感染しているかどうか）
- 介護サービス利用の可否（通所、訪問など）
- 社会保障制度について
- 地域活動の中止や再開の可否
- 外出自粛によるストレス、孤立 など

支援対象者や地域住民の生活変化

- 外出機会の低下による心身機能の低下（特に高齢者）
- 地域活動の中止
- 支援する側と支援される側の情報不足
- コミュニケーション不足（孤立化）
- 不安やストレスの増加 など

支援するうえでの障壁

- 3密
- 個人の感染や予防に対する考え方や価値観の違い
- マスク（表情が見えない、聞き取りにくい）

新しい生活様式の移行に伴う工夫

- ソーシャルディスタンスを守りながら屋外活動による交流を増やす
- オンライン、WEBを利用した新しい形での情報交換や交流
- 感染管理をしながら短時間での対面支援

2

田園調布学園大学による 「宮前区民のくらしを豊かにするためのアンケート調査」を 踏まえた取組状況等に関する調査結果

1. 目的

平成29（2017）年度に実施した「宮前区民のくらしを豊かにするためのアンケート調査」を踏まえて、平成30（2018）年度・令和元（2019）年度において、地域支え合いや近所づきあいに関する啓発活動を、ワークショップ等を通じて行ってきました。

本調査は、この2年間の取組状況のふりかえりと現状の課題を把握することを目的として実施しました。加えて、地域支え合いや近所づきあいに多大な影響を与える新型コロナウイルス感染症の流行が喫緊の課題として生じているため、その状況と課題、及び今後の地域支え合いや近所づきあいの推進に向けた工夫などについても伺いました。本報告書では、対象団体ごとにまとめた結果の概要と、全体の考察を報告します。

2. 方法

事前のアンケートによる調査に加えて、ヒアリングによって回答内容に関する詳細を伺う。
令和2（2020）年9～10月に質問紙を配付・回収。11月にヒアリングを実施。

3. 対象

この2年間で地域支え合いや近所づきあいに関する講演やワークショップ等を実施した6団体。
区内の地域包括支援センター 3団体 A、B、C
区内の地域活動団体 3団体 D、E、F

4. 調査項目

1. この2年間の近所づきあいや地域活動の状況・変化 (新型コロナウイルス感染症流行以前)

- ・近所づきあいの状況や変化（好事例や課題を感じる事例など）
- ・地域活動の状況や変化
 - 交流活動
 - 見守り活動
 - 防災や災害対応
 - その他の重点的取り組み
- ・地域活動や地域での支え合いに対する参加・協力の意識の変化
 - 住民一般の意識（高齢者）
 - 住民一般の意識（高齢者以外の比較的若い人たち）
 - 連携している（連携を期待している）福祉以外の専門職の意識
 - 福祉関係者や専門職以外で連携している（連携を期待している）人たちの意識
 - 連携している（連携を期待している）行政機関の職員の意識

2. 新型コロナウイルス感染症流行に伴う近所づきあいや地域活動の状況・課題

- ・業務・活動に生じた課題
- ・支援対象者や地域住民の生活の変化
- ・今後の地域住民の支え合いや交流、地域活動の推進のための工夫など

団体 A（地域包括支援センター）

地区概況

人口 約46,000人

高齢化率 16.7%

地区概況

圏域面積は広いが、路線や主要道路にまたがる地区のため生活の利便性が高い地区が多い。宮前区の特徴である斜面地もある。働く世代の転入も多く、比較的若い層が多い圏域であるが、昔から住む世帯や団地も点在している。高齢者に比べ若い世代の資源は比較的充足している。地域活動は英語・手話など趣味を生かしたのものから、認知症・がん等の当事者同士が集まるコミュニティカフェやサロンなど多岐に渡り開催されている。また公園体操や子育てサロンなど世代に合わせた活動がある。



近所づきあいや地域活動の状況・変化

- 困っている人がいると声をかけることが増えてきた。 地域活動の中で把握した困りごとを民生委員児童委員や地域包括支援センターに伝えてもらえる。
- コミュニティカフェ・サロンの活動について、参加者が増加し参加者同士で活動を活性化させているところもあれば、参加者が減少傾向にありメンバーが固定化しているところもある。
- 防災から見守りにつなげるのがよいのではと考えている。 地域ケア圏域会議にて、住民や地域企業、支援者の方々など16団体に参加いただき、災害対応について話し合った。 継続的な話し合いをしたことで意識が高まってきている。
- スーパーマーケットからの認知症の方の対応依頼をきっかけに、スーパーマーケットとのつながりができた。 高齢者にお弁当を販売しフリースペースで一緒に食事をする試みや、認知症に関する啓発ポスターの掲示を依頼することがあった。



新型コロナウイルス感染症流行に伴う地域活動の状況・課題

- 人が多く集まるような活動（コミュニティカフェ・サロン）が行えず、支援の幅が狭くなる。 主催者、参加者の状況が把握できず、状態が悪化する可能性がある。 電話などで確認を行っても限界があり厳しい。
- 軽微なことであれば我慢する人が増えた。 今までのように困ったらすぐ相談し誰かに来てもらう、気になったら受診するといったことを控えてしまう。
- 高齢者でもスマートフォンなどの通信端末を使える人が多い。コミュニティカフェのオンライン開催を支援者と検討している。
- 感染拡大以降、屋内で行っていた活動を公園で実施した。 周囲から見える場で開催する影響か、参加者が増えている。 声をかけると集まりすぎてしまうので気を付けている。

団体B（地域包括支援センター）

地区概況

人口 約24,000人

高齢化率 26.2%

地区概況

丘陵地になっており、平地から斜面に沿って住宅が建ち並ぶ。また農地が点在しており緑豊かな地域である。主な公共交通機関はバスであり、いくつかの主要駅までの路線がある。平地はバス路線も多く、比較的便利である。昔からの戸建て住宅やマンション・団地と、新たな分譲戸建て住宅が混在しており住民層が幅広い。高齢化率はバラつきがある。地域活動は誰でも集まれるコミュニティカフェや公園体操、子育てサロンなどがある。また多世代交流の活動にも取り組んでいる。



近所づきあいや地域活動の状況・変化

- 活動が活発な地区では、元民生委員児童委員を始めとする住民が中心となり、コミュニティカフェや公園体操などを行っている。
- あるマンションでは管理組合長の方が孤独死を課題と捉え、緊急通報システムを周知させる取組をしている。また、高齢の一人暮らし女性のネットワークがあり、互いに鍵を預けたり、連絡先を交換したりしているケースもある。
- 取組意識の高い住民がいても、住民全体の年齢や介護度が高く、支え合いや交流が難しいところもある。
- 老人会による戸別訪問を行っているところもあるが、見守る側の高齢化によって活動頻度が減少している。
- 自治会長が区役所や事業者と連携し、出張販売を立ち上げた集合住宅もある。
- 認知症の方の対応・情報について郵便局、コンビニエンスストアと連絡を取っている。
- 宮前区内の他地域の取組や状況を把握し地域活動に活かしたいが、情報交換する機会がない。



新型コロナウイルス感染症流行に伴う地域活動の状況・課題

- 地域包括支援センター職員として、感染症について新しい情報を得て理解しておくことを求められている。
- ひきこもり傾向が増加している。感染が怖く、「行きたいけど行けない」「来てほしくない」と感じている人がいる。
- 経済的負担の増加、活動低下による身体的負担・心理的負担が増加している。
- 家族支援者の負担が増加している（虐待増の心配）。ぎりぎりな状態で保っていた在宅介護の世帯が限界を迎える。
- 地域活動を再開したいという要望と、中止すべきだという意見があり、議論がまとまらない。
- よかったこととして、密を避けるために、地域ケア圏域会議の出席人数を通常より減らして開催したところ、これまでよりも出席者の顔や考えが見えるようになった。

団体C（地域包括支援センター）

地区概況

人口 約24,000人

高齢化率 24.9%

地区概況

圏域面積は広く、自治会・町会数が多い。季節のお祭りやイベントがある。全体的に斜面状、丘陵状の地形に住宅地が広がっている。農地も多く、緑豊かな地域である。主な公共交通機関はバスであり、急坂やバス停からも遠い箇所がある。主要道路にスーパーマーケットや病院などの施設がある。地域活動は認知症カフェやコミュニティサロン、公園体操、子育てサロンなどがある。多機関が連携し、高齢者中心から多世代を意識した活動に取り組んでいる。



近所づきあいや地域活動の状況・変化

- 集合住宅では日常生活動作が大変な人へ、隣の人が1階までのゴミ捨てのお手伝いをしたり、近所の方が認知症の一人暮らしの方におかずを差し入れたりして、体調や生活などを気にかけている。
- 地域主体のコミュニティサロンが多くあり、顔の見える関係が出来ている。
- 地域を限定しないコミュニティサロンをきっかけに、地域の垣根を越えて住民同士が仲良くなった。さらに、一緒に外食や他の地域活動、行事に参加するなどの交流が生まれた。
- 住宅地での見守りグループがある。認知症の家族がいることなどを情報共有し、周りでさりげなく見守りをしている。しかし、隣近所に知られたくないという方もいる。
- 集合住宅では協力メンバーが棟・階単位で見守るエリアを決めているところがある。
- 自治会、小学校、病院、いこいの家、障害者・高齢者施設との連絡会があり、高齢者中心から多世代の住民を意識した企画・活動が広がってきている。地域包括支援センターも地域ケア圏会議等で抽出した地域課題を提言し、連絡会の企画へ反映してもらっている。
- コンビニエンスストアや郵便局から、認知症の方の対応などで地域包括支援センターへ相談が入る。
- 坂が特に多い地域では、個人でも呼ぶことのできる移動販売を行うスーパーマーケットが増えてきた。



新型コロナウイルス感染症流行に伴う地域活動の状況・課題

- 地域の活動（交流など）が軒並み中止となっており、これらの資源を紹介しづらくなっている。介護保険など公的サービスの案内しかできない。
- 不要不急以外の訪問をさけているため、訪問頻度が減り状況把握等が行いづらい。家族から訪問を断られることもある。地域活動に参加できないため、地域情報も把握しづらい。
- 認知症の相談や消費者被害、介護予防等の啓発、地域包括支援センターの周知等が行いにくい。広報紙の作成頻度を増やし、地域の回覧板等で情報提供している。
- 外出を控えることで運動不足や他者交流の機会が減った方が多い。運動不足から筋力低下などフレイル状態になっている方もいる。
- 感染症対策として、屋外や人数を制限した介護予防（運動など）の機会づくりや、少人数グループ活動の把握や参加、支援などを検討している。

団体D（地域活動団体）

団体概況

発足

昭和30年代に発足した自治会。現在の世帯数は800世帯。

団体概況

ドンド焼き、盆踊り、神社祭礼等の行事の開催、老人会や子ども会による定例活動、ホームページ等による広報活動、住民相互の連絡、環境の整備、自治会館の維持管理等、地域的な共同活動を行っている。駅から離れており、車やバスを使用している人が多い。土地を造成して戸建てを作っている場所が多く、戸建てへの若い世代の転入が多い。



近所づきあいや地域活動の状況・変化

- 新興住宅が増え、新しい住民も増えてきた。 比較的年齢が近い人たちなので、コミュニティとしてはまとまりやすい気がする。早い時点でコミュニティを構築するのがよいと思う。
- 新たに転入してきた方には、イベントのチラシを入れつつ、自治会の案内もしている。若い人の中には引っ越し前から加入を考えている人もいる。
- 若い人たちが幼稚園の送りの場面でおしゃべりをしている様子を見る。しかし子どもが小学生になると、習い事が多くなったりして会う機会が減るようだ。
- 活動を行う上で、課題の抽出とアプローチの手段に悩む。現状では、老人会であがった意見を取り入れたり、開設しているホームページにメールでの問い合わせがあったりする。
- 老人会による会食会・コーラス・趣味の会は十分な役割を果たしている気がする。 もっと会員を増やすことが重要だと感じる。その一方で人材や会場の問題がある。
- 老人会は60歳から参加できるが、まだ早いと言って入らない人や、年齢を重ねても参加することに抵抗がある人もいる。
- 個人情報やプライバシーの問題もあり、自治会での見守りの取組みでは難しい面がある。 近所づきあいの中から、自然と支え合える人間関係が育つことが望まれる。
- 自治会に関することは、区役所の管轄のものと、本庁のものがある。連絡や返事に戸惑うこともあるので、行政の窓口や対応を明確にして欲しい。



新型コロナウイルス感染症流行に伴う地域活動の状況・課題

- イベント、回覧板配布の中止など、自治会活動が機能しなくなった。
- 老人会に入っている方はそれなりに連絡が取れているが、入っていない方が心配。
- 情報発信の充実と小地域（小イベント）の開催をしていきたい。
- 屋外の行事は開催できたものもある。ドンド焼きなど若い世代も参加する屋外行事を行いたい。

団体E（地域活動団体）

団体概況

発足 平成25（2013）年から町内会が主催となりコミュニティカフェ（認知症カフェ）を開始。

団体概況 町内会館を場所として、月1回開催。毎回90人前後が参加（コロナ禍以前）。ティータイム、相談・懇親、講演等を行っている。町内会役員、地区社会福祉協議会役員、元・現民生委員児童委員、老人クラブ役員、地域包括支援センターを中心に、認知症専門医、認知症アドバイザー、弁護士、区役所保健師、ケアマネジャー、家族会代表、スイミングスクール講師、その他ボランティアなどが参加している。



近所づきあいや地域活動の状況・変化

- コミュニティカフェのオープンにより、年齢、性別、地域を問わず、多様な方々の集まる場となり、認知症に対する差別意識が緩和されたように感じる。一度でも顔を合わせていれば、道端で会ったときに声をかけられる。認知症の方に声をかけることも普通になった。
- コミュニティカフェのつながりがあることで、訪問しやすくなり、情報交換ができる。
- コミュニティカフェでのつきあいが様々なことに影響する。同郷の人と出会って趣味の活動につながることがあった。夫が亡くなって家の処分やお墓のことなどで悩んでいた人が、コミュニティカフェに参加していた弁護士に相談できた。
- 町内会が主催しているため、様々な活動がコミュニティカフェにつながり、新たな企画・活動に発展する。
- 見守りに関しては、コミュニティカフェの参加者を気にかけることができている。気になる方の情報が効果的に集まり、相談して対応していける。
- 眼科医、歯科医、弁護士等の方に、講演をお願いし、行事に参加してもらっている。
- 地域ケア圏域会議にスーパーマーケットやスポーツクラブなど地域企業にも参加してもらった。一度でも参加してもらうことで、その後の連携がしやすくなる。



新型コロナウイルス感染症流行に伴う地域活動の状況・課題

- コミュニティカフェ活動は休止中。実施できるものは、極めて少人数（20人以下）に制限した活動で、その内容も会話機会の少ないものとなった。テーマを限定して少人数で行うしかない。
- 住民は大きく二つのグループに分けられると感じる。①可能な感染症対策が行われている場所（機会）に積極的に参加するグループ、②感染に対する恐怖心から、一切の催しに参加しないグループ。
- 必要な感染症対策を行った上で、できる限りの活動を行っていく。
- 地域活動の開催広報とあわせて、取り組んでいる感染症予防対策を掲載し参加を促す。

団体F（地域活動団体）

団体概況

発足

平成29（2017）年に民生委員児童委員がコミュニティサロンを開始。

団体概況

老人いこいの家への距離が遠く、近所で集まりやすい場所を探していたところ、スタッフの親族から会場を提供してもらえた。月1回開催。おしゃべりとミニイベントを行っている。手仕事（折り紙、カード入れ、リース等）、講話（ご近所づきあい、防災、消防、薬等）、演奏鑑賞・唄う（三味線、草笛、フルート、ハーモニカ等）。



近所づきあいや地域活動の状況・変化

- コミュニティサロンの利用者同士で情報交換をしている。「あの病院が良かった」、「軽い病気かと思ったら大変な病気だと分かった」など。
- おしゃべりだけだと入っていけない人もいるが、手仕事などの企画があるので自然に入っていける。ただし、準備が大変である。
- 男性の利用者・スタッフが減っていき、ほぼ女性となっている。男性スタッフがいると男性の利用者も増えるかもしれない。
- 民生委員児童委員として子育てサロンも行っており、赤ちゃんを連れてきてもらったの多世代交流を2回ほど行った。新型コロナウイルス感染症が収束すれば機会を増やしていきたい。
- コミュニティサロンとして見守り活動は行っていないが、参加者の体調変化に気づくことがある。参加者の元気がなかったため仲間と帰宅してもらった後、体調を再確認した。
- 民生委員児童委員活動を通して、住民へ直接声かけすることでサロンに来てもらうことがある。
- 自然災害が多発している昨今、支え合いの意識が高まっている。
- 薬剤師、鍼灸師による講話をもらった。今後は歯科医師を呼びたいと考えている。
- スーパーマーケットが点在する地域である。住民が日頃から買い物をするスーパーマーケットは認知度も高く、活動の紹介をする場として借りられたらよい。



新型コロナウイルス感染症流行に伴う地域活動の状況・課題

- コミュニティサロン中止により利用者の様子がわからない。利用者に月1回ほど、電話で様子を聞いている。電話番号をサロン受付時に聞いていた。この活動は継続する。
- 利用者同士で散歩するなどしており、他の利用者の安否を伝えてくれたりする。
- 外出機会の減少、体力の低下、コミュニケーション能力の衰えが見られる。
- ニュース報道に敏感になり、自己防衛力が高まっているように感じる。電話をかけると特殊詐欺ではないかと警戒されることもあった。
- コロナ禍での活動基準のようなものがもらえるとよい。サロン再開に向け検討中だが、開催するための資料やチェックリスト項目も多く読みにくい。詳しくすぎると実施が難しいので、最低限のガイドラインがあるとよい。

5. 考察

1. 近所づきあいや地域活動の状況や変化について

- ・ 近所づきあいの意識は高まりつつあり、日常の中で気軽に声をかけたり、ゴミ出しや差し入れなど、ちょっとした支え合いも行われるようになってきている。
- ・ 多世代の交流を意図的に取り組むケースが多く見られた。若い世代、特に新規転入者との関係構築は難しい課題であるが、呼びかければ一定数の参加・協力が得られるようである。
- ・ 老人会や子ども会といった同属性の人たちによる組織活動は、深く強いつながりを持つことができているようである。しかし、会への所属に抵抗を感じる人々も一定数存在する。
- ・ 町内会等が主催するコミュニティサロン・カフェは、より深い関係性が築ける、支援が必要な人の情報を得やすい、新たな企画や活動に発展しやすいといったメリットがある一方で、参加者の固定化等によって、そこに入りにくい人も出てくる。
- ・ 地域を限定しない自由参加型サロンは、自宅近隣のコミュニティサロンへの参加に抵抗のある人などによって参加しやすく、そこからコミュニティサロンや行事への参加にもつながっていく。
- ・ 見守りに関して、組織的な活動が、担い手の高齢化などによって継続が難しい状況が見られる。また、組織的な活動に対して、プライバシーの観点から利用に抵抗を感じる家族もいるようである。一方で、隣近所ぐらゐの近隣や集合住宅の棟や階を同じくする人たちの間で、鍵や連絡先を交換する試みなども出てきている。近所づきあいを通して、自然に、ゆるやかに支え合う形が求められているといえる。
- ・ スーパーマーケット、コンビニエンスストア、郵便局、薬局等が、認知症の方の対応などを通して連携する動きが多くみられる。防災と関連させた取り組み（会議参加）も効果をあげている。
- ・ サロンの講演等には、眼科医、歯科医、薬剤師、鍼灸師、弁護士、スポーツクラブなど、多様な参加が見られる。一度参加があれば、その後の関わりの継続も期待できる。

2. 新型コロナウイルス感染症流行に伴う地域活動の状況と課題について

- ・ 新型コロナウイルス感染症流行においてコミュニティサロンのような多数の人が集まる活動は、休止せざるを得ない状況になった。それによって、参加者の状況が把握できなくなり、また、家に閉じこもることで、心身の状態が悪化する、相談や支援・訪問を受けることを避ける、各種情報の周知ができないという課題が生じた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に関する情報把握については、専門職においても負担の重いものであり、さらに、地域活動を開催したい住民にとっては、その資料を読み解き、活動再開に漕ぎつくのは非常に難しいものになっている。分かりやすい資料や活動再開のためのガイドラインを用意する必要がある。
- ・ サロンなどの交流があった地域は、サロンが休止しても、日常の中で声をかけあい、互いや知人の情報交換をすることができている。日常のつながりが、非常時においても有効であることを示している。
- ・ 公園などの屋外で健康体操を行うような活動・交流が有効であった。屋外での活動は「人に見られる」ことで多くの人に知ってもらうことができるという気付きもあった。
- ・ 地域ケア圏域会議を少人数で開催したところ、出席者の顔や考えが見えるようになったという気付きもある。
- ・ オンラインによるコミュニティカフェ開催といった動きもある。オンラインの利用拡大には課題も多いが、これから先のことも考えて、挑戦する意義はある。



宮前区での
福祉と医療が連携した
まちづくりを目指して

発行

宮前区役所地域みまもり支援センター

宮前区宮前平2-20-5

地域ケア推進課 TEL:044-856-3300

地域支援課 TEL:044-856-3302

FAX:044-856-3237